

2016年3月11日で東日本大震災発災から丸5年 企業によるCSR活動の課題と対策を発表 20企業へのヒアリングから見えてきた東北との関わり方

2016年3月11日で東日本大震災発災から丸5年が経過します。これを機に、次世代の起業家型リーダーの育成や東北への人材派遣などを行ってきたNPO法人ETIC.(所在地:東京都渋谷区・代表理事:宮城治男)と、NPO法人クロスフィールズ(所在地:東京都品川区・代表理事:小沼大地)、株式会社ラーニング・イニシアティブ(所在地:東京都港区・代表取締役:北島大器)は、企業による継続的な東北支援を後押しするために、国内企業20社へのヒアリング、海外の10事例という調査実績や、30社以上の企業を動員する企業向け研究会やフィールドスタディなどを実施してきました。この結果、企業が東北をはじめとする地域課題と関わる際には、3つの課題と対策が必要だということがわかりました。

※本事業は、復興庁「新しい東北」先導モデル事業H27年度採択事業「企業による継続的な東北支援に向けたモデル構築事業」となります。

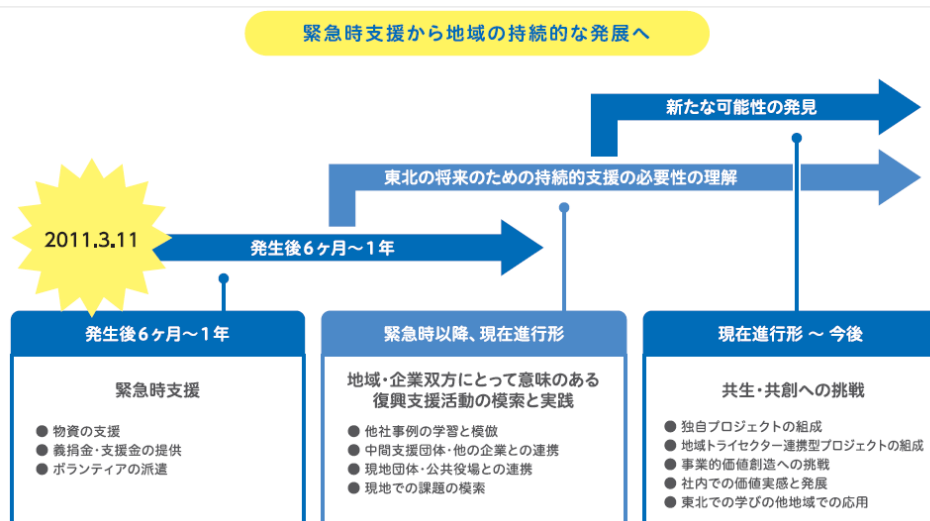
■ 調査のサマリー

1. 持続的な価値創造のために求められている、地域における企業活動の内容が変容してきている。
2. 地域での可能性を発見するためには地域での具体的な試行錯誤が不可欠。
3. 企業において、地域での活動を「始めること」と「続けること」にはそれぞれ異なった難しさがある。

■ 調査結果詳細

1. 持続的な価値創造のために求められている、地域における企業活動の内容が変容してきている。

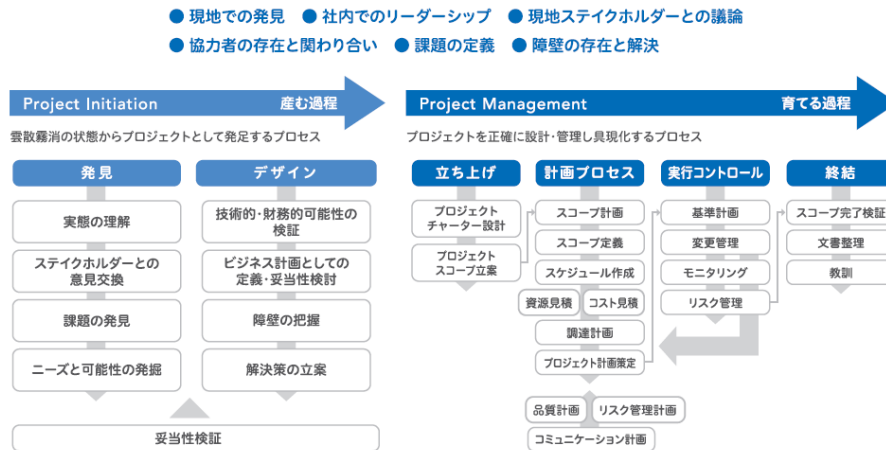
東日本大震災の発災直後は、物資の支援や義援金の提供、人的支援など、具体的な東北支援が求められていました。これが、発災後半年が経った頃から、地域と企業双方にとって意味のある支援の形が模索されるようになり、現在は、地域と企業が共生し合い、共創し合うことへの挑戦が始まっています。



2. 地域での可能性を発見するためには地域での具体的な試行錯誤が不可欠。

当然のことではありますが、地域の課題は地域に行ってみないと見えてきません。また、CSR活動を行いたい企業のみで成立するものではなく、地元企業や団体との議論やコミュニケーションも必須です。地域での企業の活動には「産む過程」と「育てる過程」の2つのフェーズがあり、それぞれのフェーズでトライアンドエラーが必須となります。

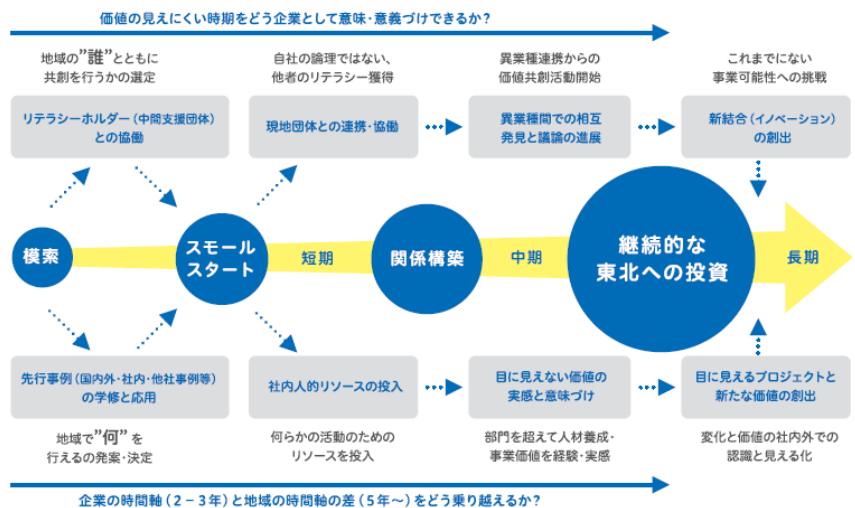
地域での活動を変容させ新たな価値創出を目指すために重要な”見えざる”探索・試行プロセス



3. 企業において、地域での活動を「始めること」と「続けること」にはそれぞれ異なった難しさがある。

企業が地域で活動する場合、地域の誰(どの企業・団体)とパートナーシップを組むのか、どんな課題があるのかを模索するところから始めなければなりませんし、これまでの企業文化では理解するのが難しいような、地域のカルチャーや物の進め方を理解する必要もあります。さらに、はじめた後も継続することが大切で、企業の場合、短期・中期での結果を求められることがほとんどですが、地域課題は5年、10年、それ以上の年月がかかって初めて成果が出るものもあります。また、地域の課題解決が最終的には企業にとってもプラスになるようなプロジェクトでないと、継続することそのものが難しくなります。

プロジェクトの発展段階で、企業が地域で直面する課題



《「始め」「続ける」ためのキーアクション》

・中間支援団体を活用した地域 CSR 活動の発展的展開

→ 中間支援団体や他の地域活動を行う企業との協業が必要です。

・自社人材の養成を通じたボトムアップ型地域価値創造

→ 自社人材を送り込み、独自のネットワークと地域リテラシーを構築する必要があります。

・支援活動から事業価値への活動の再定義

→ 活動基準の尺度やKPIの再定義を通じた事業価値の再定義が求められます。

■ 震災復興や地域創生の一環で東北に関わりたい企業へのサポート

NPO法人ETICは、今回の調査結果やこれまでの企業との東北での協業経験を踏まえて、今後も継続して震災復興や地域創生の一環で東北に関わりたい企業をサポートします。

《企業様のお問い合わせ先》

担当者：NPO法人ETIC 海津太郎

連絡先：TEL 03-5784-2115 / E-mail info@etic.or.jp

※メディアのお問い合わせ先は(株)コミュニケーションデザインの落合となります。

■ 具体的な企業による取り組み事例**《具体事例① ロート製薬株式会社》**

ロート製薬は2011年3月30日に「震災復興支援室」を立ち上げ、東北に拠点を置いて社員ボランティアを募り、がれき撤去に取り組みました。その後も社員を東北に常駐させ、宮城県石巻市の水産業業者に派遣して漁業の課題と共に取り組んだり、イスラム教徒向けの食材「ハラル」作りに挑戦して、仙台で行われた国際防災世界会議での採用を実現するなどしている。また、2011年9月にはカゴメ株式会社、カルビー株式会社と共に震災遺児の支援として「みちのく未来基金」を発足。最後の震災遺児が社会人になるまでの約25年間の運営を約束している。これらの活動を通して、将来会社を支える人材の育成を期待している。

《具体事例② ハウス食品株式会社》

ハウス食品グループ本社は、リーダーシップ育成の一環として「地方創生チャレンジ」を2015年より展開。同社の若手社員3人が、岩手県・洋野町の海産物卸業「ひろの屋」を拠点に、地域と一体になり、食育や商品開発を通じた地域の課題解決に取り組んでいます。

《具体事例③ みちのく復興事業パートナーズ》

複数の企業が集まってCSRを軸に事業を通して復興に取り組むリーダーをサポートするコンソーシアム。複数社が連携することで、パートナーズ全体で継続した支援の形を取りやすい体制となっている。

《具体事例④ いすゞ自動車株式会社》

上記の「みちのく復興事業パートナーズ」のプラットフォームを活かして、NPO法人カタリバなどと連携。現地で「ものづくり体験ワークショップ」などを実施。ワークショップを通じて、ものづくりの大切さや楽しさを子供たちに伝えるとともに、仕事の機会が限られることが多い地域の若者に対して、製造業への関心を高める機会になることも期待している。

《東北でCSRに取り組む企業の取材調整が可能です》

今回の調査は上記の事例にある企業をはじめ、株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社東芝、株式会社資生堂、味の素株式会社、株式会社リコーなどのCSR担当者へのヒアリングを参考にまとめられています。これらのCSRに取り組む企業への取材をご希望の際はETICにて調整を行いますので、ご検討ください。

NPO 法人 ETIC. <http://www.etic.or.jp>

1993年設立、2000年にNPO法人化。起業家型リーダーの育成を通じた社会・地域づくりをミッションとする。日本初の長期実践型インターンシップの事業化や若手社会起業家への創業支援を通じこれまで2,500名を超える学生のインターンをコーディネート、150名を超える起業家を輩出。またその仕組みを全国30地域の連携組織へ広げている。東日本大震災後、東北のリーダーを支えるための「右腕プログラム」を立ち上げ、これまでに118のプロジェクトに対して、214名の右腕人材を派遣している。また、長期的な復興の担い手となる地域のハブ組織の強化にも力を入れ、2013年度からはハブ機能強化のための日米交流プログラムや、モデルとなりうるハブ組織への助成プログラムも実施している。

＜お問い合わせ＞ NPO 法人 ETIC. 広報窓口
株式会社コミュニケーションデザイン 担当：落合、玉木
TEL 03-5545-1661 FAX 03-5545-1662 E-mail ochiai@cd-j.net